

1 収入及び支出の状況

(1) 令和5年度一般会計予算執行状況(令和6年3月31日現在)

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	94億6,600万円	21.7	94億8,573万円	100.2
2 地方譲与税	4億9,210万円	1.1	4億9,210万円	100.0
3 利子割交付金	277万円	0.0	277万円	100.0
4 配当割交付金	5,078万円	0.1	5,078万円	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,046万円	0.1	5,046万円	100.0
6 法人事業税交付金	1億5,656万円	0.4	1億5,656万円	100.0
7 地方消費税交付金	17億4,507万円	4.0	17億4,507万円	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,294万円	0.1	2,294万円	100.0
9 環境性能割交付金	3,556万円	0.1	3,556万円	100.0
10 自動車取得税交付金	92万円	0.0	92万円	100.0
11 地方特例交付金	6,712万円	0.2	6,712万円	100.0
12 地方交付税	110億9,093万円	25.5	110億9,664万円	100.1
13 交通安全対策特別交付金	645万円	0.0	645万円	100.0
14 分担金及び負担金	2億1,872万円	0.5	1億7,690万円	80.9
15 使用料及び手数料	5億 885万円	1.2	4億5,856万円	90.1
16 国庫支出金	56億7,857万円	13.1	43億 657万円	75.8
17 県支出金	37億9,668万円	8.7	23億 363万円	60.7
18 財産収入	8,944万円	0.2	4,926万円	55.1
19 寄 附 金	7億6,383万円	1.8	6億8,406万円	89.6
20 繰 入 金	26億8,165万円	6.2	5億1,660万円	19.3
21 繰 越 金	14億9,077万円	3.4	14億9,077万円	100.0
22 諸 収 入	10億8,517万円	2.5	7億6,410万円	70.4
23 市 債	39億6,663万円	9.1	9億1,823万円	23.1
歳 入 合 計	434億6,797万円	100.0	348億8,178万円	80.2

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,133万円	0.5	2億 699万円	97.9
2 総 務 費	61億1,802万円	14.1	34億2,177万円	55.9
3 民 生 費	105億2,928万円	24.2	88億2,487万円	83.8
4 衛 生 費	56億4,257万円	13.0	50億7,968万円	90.0
5 労 働 費	6,768万円	0.1	6,220万円	91.9
6 農林水産業費	31億4,761万円	7.2	24億4,091万円	77.5
7 商 工 費	35億 866万円	8.1	16億 653万円	45.8
8 土 木 費	47億2,319万円	10.9	38億1,588万円	80.8
9 消 防 費	11億2,055万円	2.6	7億7,918万円	69.5
10 教 育 費	36億8,737万円	8.5	25億3,148万円	68.7
11 災害復旧費	6億9,591万円	1.6	2億8,937万円	41.6
12 公 債 費	39億8,419万円	9.1	39億6,732万円	99.6
14 予 備 費	3,161万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	434億6,797万円	100.0	330億2,618万円	76.0

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和5年度特別会計予算執行状況（令和6年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：5年度後期(B)	下段：5年度合計(C)		上段：5年度後期(D)	下段：5年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	64億4,934万円	31億3,780万円	58億2,450万円	90.3	33億6,340万円	58億3,234万円	90.4
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億8,296万円	6,817万円	1億5,884万円	86.8	7,810万円	1億5,852万円	86.6
後期高齢者医療特別会計	9億6,855万円	5億 34万円	9億5,856万円	99.0	5億1,228万円	9億4,524万円	97.6
介護保険特別会計	71億3,991万円	33億7,086万円	66億9,969万円	93.8	34億9,508万円	64億1,262万円	89.8
市営駐車場事業特別会計	2,510万円	650万円	2,510万円	100.0	954万円	1,470万円	58.6
公有財産管理活用事業 特別会計	23億 473万円	2億9,969万円	10億 774万円	43.7	3億 372万円	10億 774万円	43.7
合 計	170億7,059万円	73億8,336万円	146億7,443万円	86.0	77億6,212万円	143億7,116万円	84.2

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
2 5年度後期とは、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間をいいます。
3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和6年3月31日現在）

区 分	令和5年度
	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
市民税等収入済額	94億8,573 万円
1人当たり負担額	145,623 円
1世帯当たり負担額	332,798 円

(基礎数値) 人 口 65,139 人
世帯数 28,503 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和6年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	55,005,661 m ²
建 物	358,969 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	31 件
車 両	234 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	17億 375 万円
債 権	0 円
基 金	249億4,609 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	56億2,217 万円
減債基金	16億6,820 万円
高遠町地域振興基金	6,904 万円
長谷地域振興基金	1億9,739 万円
福祉基金	3億8,673 万円
文化美術等振興基金	2億7,302 万円
さくら基金	3,665 万円
診療所整備等基金	8,496 万円
国民健康保険基金	4億7,863 万円
介護給付費準備基金	4億4,472 万円
職員退職手当基金	19億3,173 万円
まちづくり基金	1億8,482 万円
ふるさと応援基金	88億4,155 万円
廃棄物処理施設整備基金	13億9,541 万円
土地取得基金	8億2,077 万円
公共施設等管理基金	16億 909 万円
ミドリナ基金	1億 772 万円
ばら基金	3,461 万円
奨学金返還支援基金	3億9,555 万円
まち・ひと・しごと創生基金	7,700 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	2億8,633 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	2億9,825万円
民生債	10億2,105万円
衛生債	6,393万円
農林水産業債	9億6,811万円
商工債	2億5,803万円
土木債	12億6,865万円
公営住宅債	8億8,840万円
消防債	2億1,803万円
教育債	7億7,501万円
辺地対策債	2億8,835万円
過疎対策債	22億2,518万円
合併特例債	56億6,750万円
災害復旧債	2億5,922万円
減税補てん債	2,865万円
臨時財政対策債	113億6,128万円
減収補てん債	6,700万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,347万円
-----------------	---------

一般会計合計	256億5,664万円
特別会計合計	1,347万円
市債の合計	256億7,011万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和6年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和4年度決算状況

財政指標	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	88.4%	84.6%
財政力指数	0.48	0.48

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.38%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.38%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	6.9%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

以 上

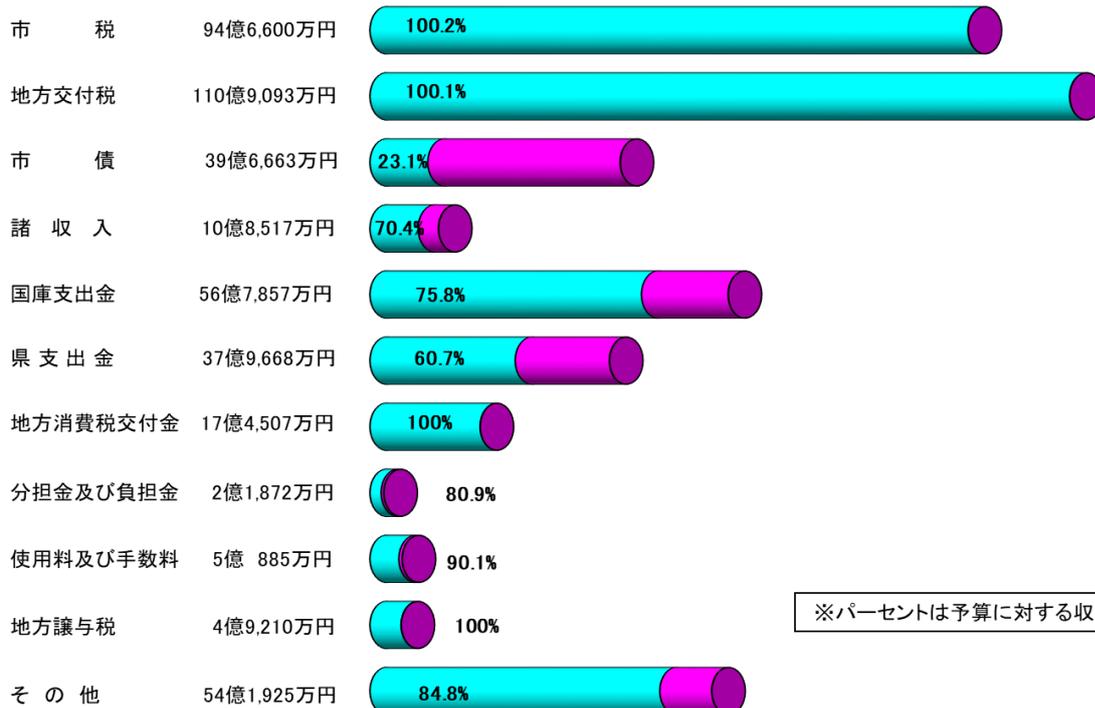
伊那市の財政事情（グラフ） 令和6年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 348億8,178万円

予算に対する収入済率 80.2%

予算額



※パーセントは予算に対する収入済率

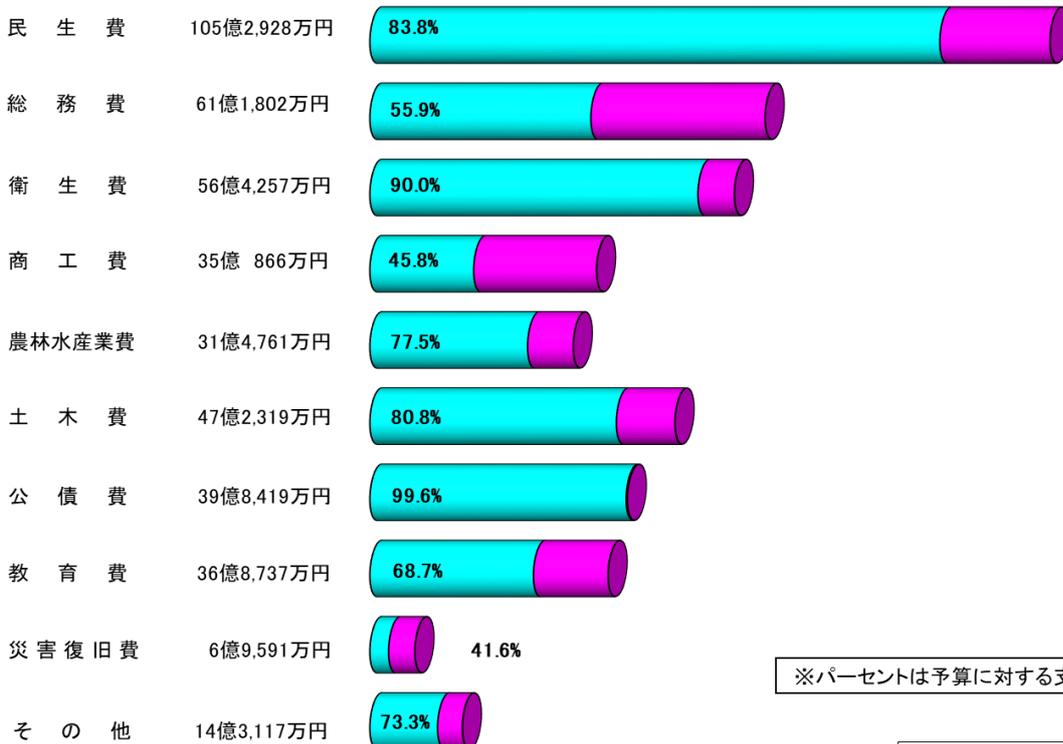
■ 収入済額 ■ 未収入額

歳出予算の支出状況

支出済額合計 330億2,618万円

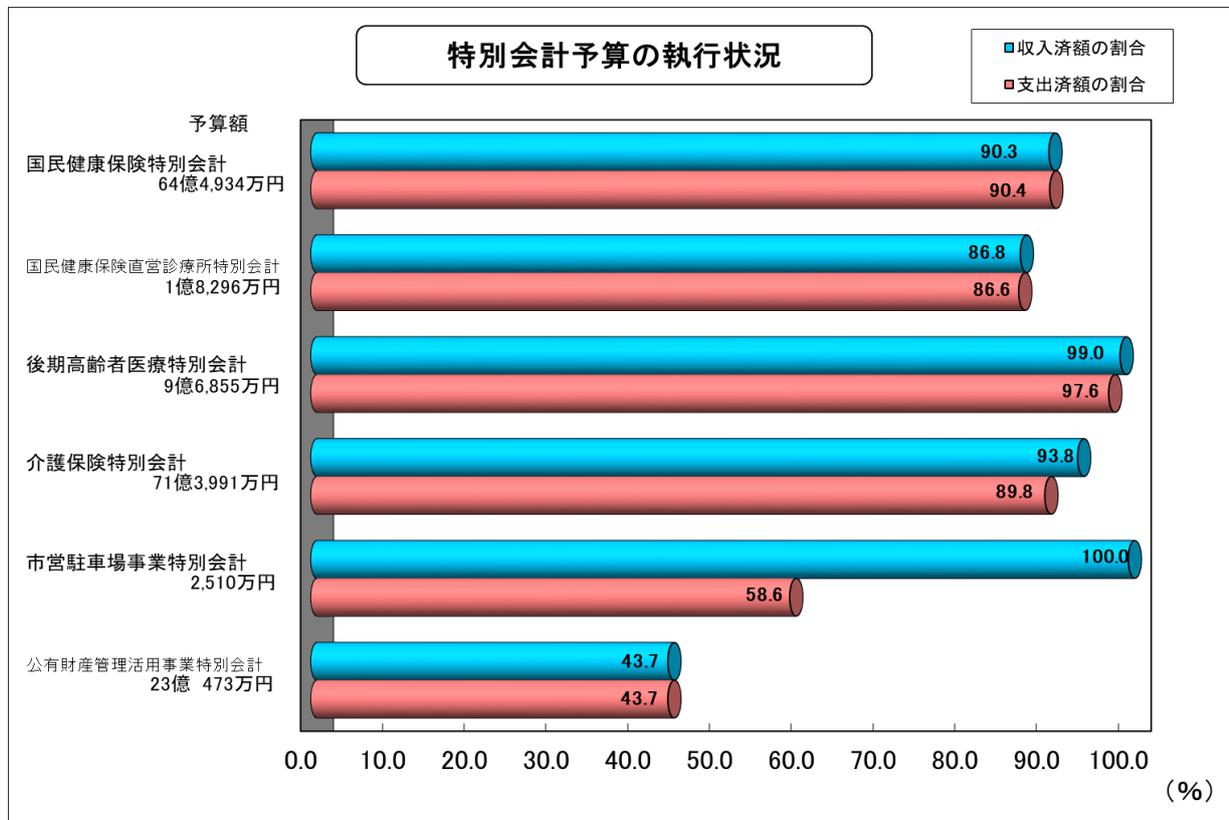
予算に対する支出済率 76.0%

予算額



※パーセントは予算に対する支出済率

■ 支出済額 ■ 未支出額



市有財産の状況

	土地	55,005,661 m ²
	建物	358,969 m ²
	無体財産 (商標登録等)	31 件
	車両	234 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債権	0 万円
	基金	249億4,609 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		94億8,573万円
	市民一人当たり	145,623円
	一世帯あたり	332,798円

市債の状況

種類	市債の残高	市民一人当たり
一般会計	256億5,664万円	393,875円
特別会計	1,347万円	207円

※令和6年3月31日現在
 人口 65,139人 世帯数 28,503世帯